

アニュアルレポート 2010



T H E M A R K O F L I N E A R M O T I O N

Section	Contents	
THKの概要	About Us THKとは	1
	Our Business 事業展開	2
	Our Performance 業績	3
	Our Growth 発展	4
経営者による評価と展望	Top Message 社長メッセージ	6
特集:中長期的な成長性	Pursuing a Growth Strategy in China as the World's Leading Manufacturer 世界No.1メーカーとしての中国における成長戦略	10
事業概況	Business Review 事業レビュー	14
主要製品紹介	THK Products THKの製品	21
持続的成長に向けた取り組み	Research and Development 研究開発	24
	Corporate Governance and Internal Controls コーポレートガバナンスと内部統制	26
	Environmental Preservation 環境保全	28
役員紹介	Board of Directors and Auditors 取締役および監査役	30
財務報告	Financial Section 財務セクション	32
グループ紹介	Subsidiaries and Affiliate 連結子会社および持分法適用関連会社	52
企業・株式情報	Corporate Data コーポレートデータ	53

ABOUT US THKとは

THKは、世界で初めてLMガイド (Linear Motion Guide:直線運動案内) の開発に成功したパイオニアであり、世界シェアNo.1の機械要素部品メーカーです。THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として様々な製品開発に注力してきました。

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”、“正確”に動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品です。これまで工作機械や産業用ロボットなどの様々な機械に利用され、それらの高精度化、高速化、省力化に不可欠な部品として産業の発展に貢献してきました。今後は免震装置や自動車部品といった民生品分野への採用拡大が期待されます。

THKは、LMガイドをはじめとした当社製品をお使い頂くことにより、世界中のお客様の発展と豊かな社会作りに寄与すべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」の2本の戦略軸によって、地域面と用途面でビジネス領域の拡大を進めていきます。





グローバル展開

THKは、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極において製販が一体となってビジネスを展開しています。

日本では、生産拠点としてマザーファクトリーである山口工場をはじめ国内15か所に工場を配置しています。また、高付加価値な新製品を創出するテクノセンターを基点に研究開発に取り組んでいます。

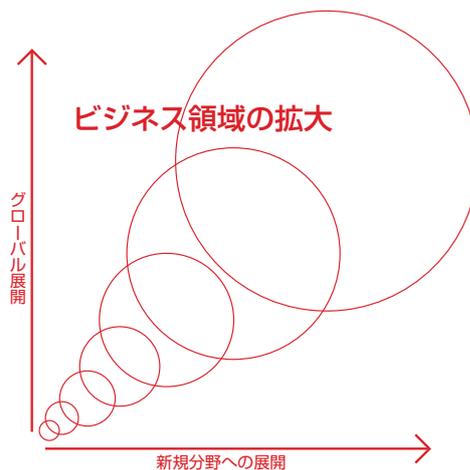
米州では、THK Holdings of America, L.L.C.傘下の販売子会社であるTHK America, Inc.と生産子会社であるTHK Manufacturing of America, Inc.に加え、自動車部品を扱うTHK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.により事業を展開しています。また、米国に加えてカナダやメキシコなどの新たな市場開拓にも努めています。

欧州では、地域統括会社であるTHK Europe B.V.を中心に、販売子会社としてTHK GmbH とTHK France S.A.S.を擁し、ヨーロッパ11カ国に販売拠点を設けるほか、各国に販売代理店網

新規分野への展開

ビジネス領域の拡大に向けたもう一つの柱である新規分野への展開では、現在の主要顧客である工作機械・半導体製造装置メーカーといった資本財分野から、民生品に近い分野での採用拡大を図るため、FAI事業部・ACE事業部・IMT事業部といった専門部署を設置してその強化に努めています。

2007年には自動車部品メーカーである株式会社リズム（現THKリズム株式会社）を連結子会社化し、輸送用機器関連事業の拡大を図っています。



を構築し、THK製品を販売しています。生産子会社としてはTHK Manufacturing of Europe S.A.S.およびPGM Ballscrews Ireland Ltd.を擁しています。

アジアでは、中国をはじめタイ・韓国において生産体制を構築するとともに、販売網の拡充を進めています。

※中国展開の詳細はP10～13で特集として掲載しています。



連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

	百万円				千米ドル	
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
売上高*	¥158,412	¥174,710	¥208,708	¥179,269	¥115,330	\$1,239,577
日本	112,244	119,513	136,321	109,566	70,295	755,544
米州	14,107	16,649	26,000	23,266	14,552	156,411
欧州	16,198	19,344	25,236	24,915	12,635	135,810
アジア他	15,861	19,203	21,150	21,520	17,846	191,812
売上総利益	57,921	65,142	68,052	48,340	23,189	249,238
営業損益	27,079	31,815	26,937	8,523	(9,508)	(102,201)
税金等調整前当期純損益	30,565	34,524	26,701	6,284	(14,510)	(155,960)
当期純損益	18,584	21,038	18,323	1,204	(14,300)	(153,708)
総資産	244,384	263,280	264,229	240,350	236,374	2,540,572
純資産	168,272	189,039	192,953	177,712	162,258	1,743,968

*国または地域は販売先を基準に記載しています

1株当たり	円				米ドル	
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
当期純利益 - 基本	¥ 148.42	¥ 158.36	¥ 139.53	¥ 9.36	¥ (111.20)	\$(1.20)
当期純利益 - 潜在株式調整後	137.97	157.22	138.74	-	-	-
純資産	1,266.39	1,407.84	1,484.78	1,372.69	1,252.71	13.46

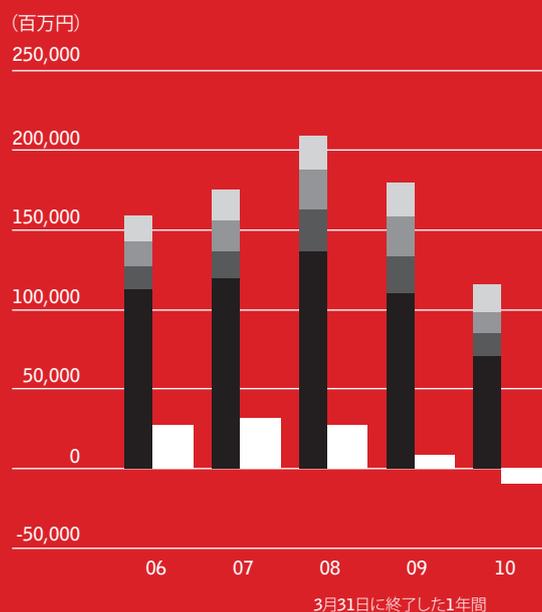
	2006	2007	2008	2009	2010
売上高営業利益率 (%)	17.1	18.2	12.9	4.8	(8.2)
自己資本利益率 (%)	12.6	11.8	9.7	0.7	(8.5)
総資産事業利益率 (%)	11.8	12.8	10.5	3.6	(3.9)
自己資本比率 (%)	68.9	71.1	72.3	73.4	68.2
総資産回転率 (回)	0.68	0.69	0.79	0.71	0.48

注1: このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2010年3月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=93円04銭で換算したものです。

注2: 総資産事業利益率は営業損益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

注3: 純資産額の算定にあたり、2006年度(2007年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

地域別売上高・営業損益の推移



2009年度(2010年3月期)の売上高は、前期比35.7%減の1,153億円となりました。

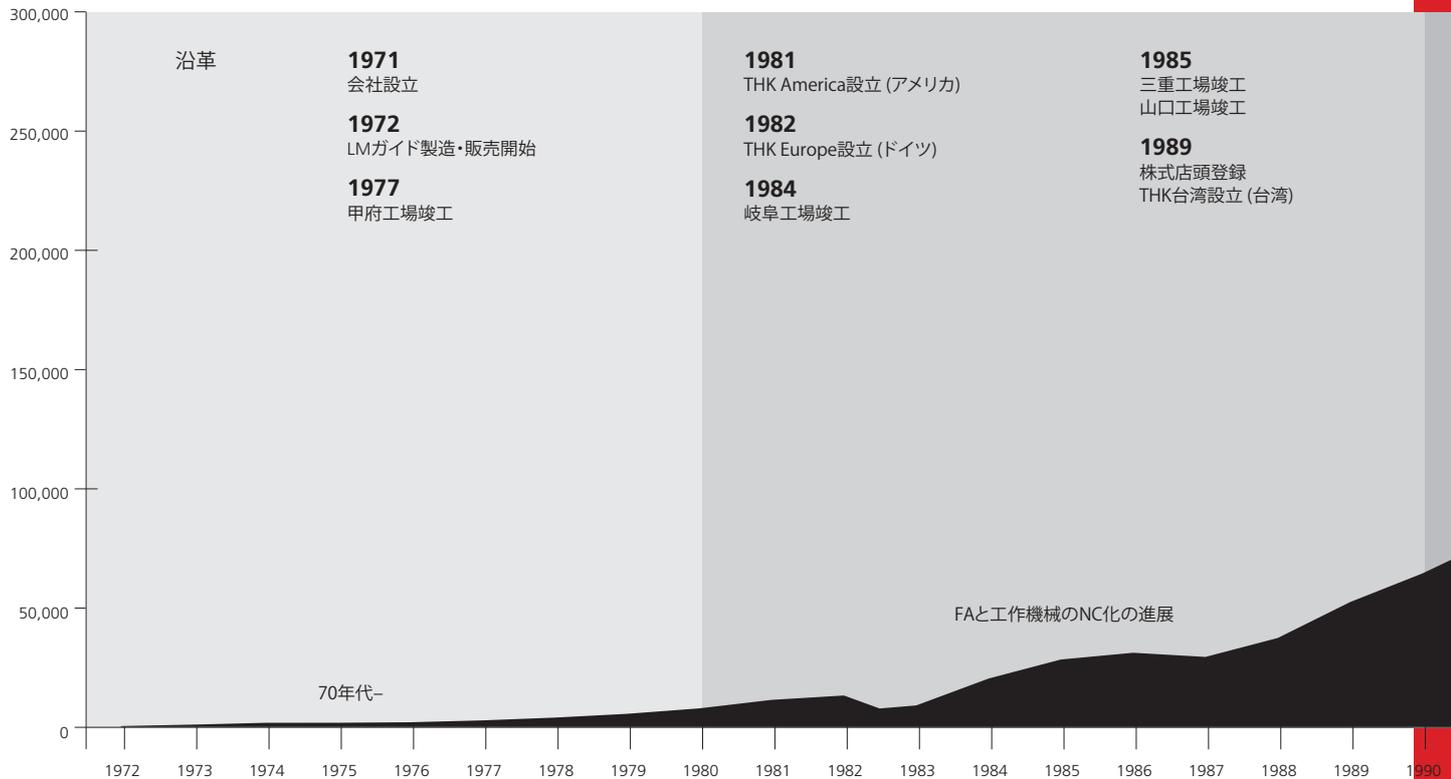
国内では、期の後半にかけてエレクトロニクス関連を中心に需要が回復に向かう中、着実に売上高を増加させましたが、前半の落ち込み幅が大きく減収となりました。

海外では、中国、台湾などアジア地域を中心に期の後半にかけて需要が回復に向かう中、着実に売上高を増加させましたが、国内同様に前半の減少を吸収するまでに至りませんでした。

■日本 ■米州 ■欧州 ■アジア他 ■営業損益

売上高

(百万円)



70年代

創業、導入期

当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされていました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年には、マシニングセンターの元祖で、当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。



ボールスプライン

THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなりトルク伝達が可能となった、画期的な製品です。

80年代

FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA (Factory Automation) が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC (数値制御) の付いた高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が急増しました。



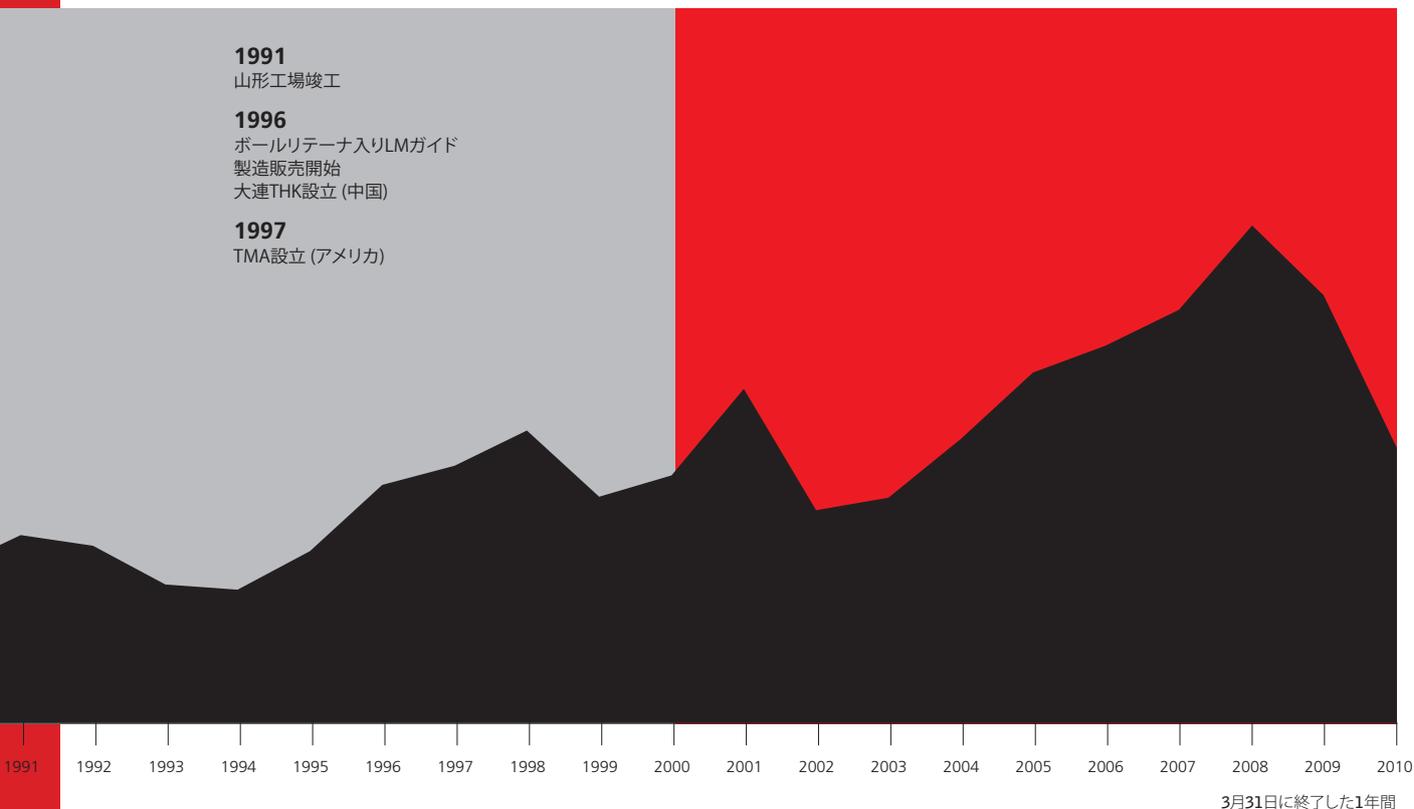
LMガイド

ボールスプラインの構造を応用して開発された現在の主力製品です。米国の工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械での採用が増加しました。

1991
山形工場竣工

1996
ボールリテーナ入りLMガイド
製造販売開始
大連THK設立(中国)

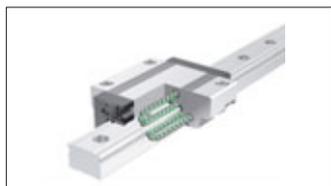
1997
TMA設立(アメリカ)



90年代以降

エレクトロニクス産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用数が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とした製品の採用が増加しました。また、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していききました。



ボールリテーナ入りLMガイド

第二世代のLMガイドとして開発。ボールを保持するリテーナの採用によって、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現した製品です。

これからの成長

新興国の発展と電動化の進展

THKを取り巻く外部環境の変化として、新興国の発展に伴う産業用機械の生産台数の増加・NC比率の上昇と、環境保全気運の高まりによる様々な分野での電動化の進展が考えられます。

これらに対応すべく、「グローバル展開」においては、引き続き日本、米州、欧州、アジアの4極における製販一体体制を強化する中で、とりわけFAの進展が見込まれる新興国において、販売網の拡充を急ピッチで進めるとともに、現地生産能力の増強を図っていきます。

「新規分野への展開」においては、FAI事業部、ACE事業部での取り組みの強化に加え、2009年に設立したIMT事業部を中心として、電動化に関わる需要の取り込みを図っていきます。今後さらなるCO₂削減への取り組みが不可欠となる中で、エネルギー効率を高めるべく様々な分野で電動化の進展が見込まれます。電動化に欠かせない部品と言っても過言ではないTHK製品を拡販すべく、積極的な営業活動を図っていきます。

これらによりTHKは、LMガイドをはじめとした製品の膨大なポテンシャルを顕在化し、マイルストーンである連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA(総資産事業利益率)15%の達成に向けて邁進していきます。



2009年度を振り返って

将来に繋がる施策

世界経済は、2008年秋のリーマン・ショック以降、大変厳しい局面を迎えました。そのときには、1929年の世界大恐慌のような状況が起きる可能性と、各国の経済対策により景気の回復が早まる可能性の二つがあると考えていました。結果としては、各国の速やかなる経済対策の効果が設備投資にも波及し、THK単独の受注は、2009年2月を底に、3月から前月比で増加に転じました。

リーマン・ショック前のピークの月に比べて、2009年2月のTHK単独の受注は1/4以下にまで減少していました。そのような非常に厳しい状況下でも、成長戦略を掲げる当社は、ムダ・ムラを無くす一層の費用節減に努める一方で、成長力の源泉となる労働力、資本力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、その維持、強化に努めてきました。

結果として、2009年度は連結売上高が1,153億円(前期比36%減)と大幅に減少する中で、95億円の営業損失を計上しました。しかし、2009年度後半から急激に受注が回復する中で、需要の

回復に対応できる力を温存した当期の施策は、2010年度以降において、当社の大きな強みになっていくものと考えています。

これらに加えて、外部環境の悪化を受け、統合時に想定したリズムの収益計画が大幅に変更になったことなどから、のれんの一括償却を実施した結果、当期純利益は143億円の損失となりました。しかしながら、リズムの業績は、外部環境の好転に加え、新規採用車種の増加に伴い改善しており、今期は黒字転換する計画です。リズムとは、管理、販売、生産、技術の各機能で様々な相乗効果が顕在化する中で今後に大きな期待を持てると考えています。

収益力のさらなる強化

当社は、中国市場が最も強く回復するという認識のもと、2009年度も引き続き販売網の拡充など中国における事業基盤の強化を推進しました。それが現在、大きな効果を発揮しており、中国では2010年度に2009年度の2倍の売上高が期待できる状況にあります。今回のリーマン・ショックを契機とし、中国をはじめとした新興市場が成長の牽引役になる構図が明確になりました。今後は私どもが直接関連する業界だけでなく、あらゆる市場でアジアメーカーとの競合が想定されます。私たちはより強い危機意識を持ち、今後の仕事の仕方を考えていかねばなりません。

そのような中、2009年度から経営基盤の強化に向けた「P25プロジェクト」をスタートしました。「P25プロジェクト」とは、開発、生産、販売といった部門の枠を超えたプロジェクトです。主管部門が持つ課題を、関連各部門にまたがり徹底的に調査し、改善策を講じることで、限界利益率の向上ならびに固定費の効率化を図り、損益分岐点売上高の引き下げを目指します。2009年度は、まず現状を改めて分析し、次に具体的な取り組み事項を策定、そして可能な取り組みから段階的に実行してきました。現状を分析する過程で「見える化」が進んだ結果、効果的な対策も明確になりましたので、今後大きな成果を出していけるものと考えています。

2010年度の経営環境認識と見通し

景気の二番底は無いという見方もありますが、私自身は、世界経済が大きなショックを受けた余波はまだ存在していると認識しています。欧州の財政問題に加え、上海万博終了後の中国経済の調整懸念などがあり、完全に再生・復興となる「リバイバルステージ」に入ったのか、あるいはまだ「サバイバルステージ」に留まっており二番底を迎えるのかという判断は、現時点ではできないと考えています。

従って、好調に受注が回復してきている現在、会社が持つ既存の経営資源を最大限に活用しこの好機に対応しながらも、ダウンサイドリスクにも備え、引き続き費用の節減を徹底していきます。

これらを踏まえ、5月に発表した2010年度計画は、売上高1,760億円(前期比53%増)、営業利益160億円としています。2期前の2008年度は、売上高が今期計画とほぼ同水準の1,792億円で、営業利益は85億円であったのに対し、今期の営業利益計画はその2倍弱の水準です。今期計画の達成は、当社が実施してきた、「P25プロジェクト」などの効果が着実に現れていることの証左となります。2010年度も、私たちの取り組みと成果にご期待ください。

中長期的な戦略: グローバル展開

各市場における対応

日本や米州、欧州といった先進国市場では、先端的な機械を開発する顧客層や、自動車や航空機など新規分野での取引拡大を図っていきます。これらの分野は育つまでに時間はかかりますが、将来の成長に向けた大きな期待感があります。

また、中国をはじめとしたアジア地域への対応は、THKに限



らず先進国メーカー共通の課題です。これまでの成長市場は賃金の高い先進国が主体で、供給側も先進国が主体でした。しかし今後は、相対的に賃金の低い新興国が成長市場となり、供給側も新興国となってくるでしょう。先進国のメーカーにとっては大変厳しい競争環境となります。

THKが現在推進している「P25プロジェクト」は、新興国市場が成長の牽引役になる中で、厳しい競争を勝ち抜き、現在の競争優位性を将来にわたって維持するための取り組みと言っても過言ではありません。従って、短期的な利益だけではなく、絶えず利益をあげながら競争に打ち勝っていくための仕組み作りができるかが重要なポイントとなります。

新興国における需要が拡大する中で、需要を取り込むためには十分な生産体制が必要となりますが、THKは既に海外各地域に11の生産拠点を有し、特に今後の市場拡大が見込まれるアジア地域では、中国・東南アジア地域を中心に7拠点を構えており、これらを有効に活用していきます。

その他の地域では、インドやブラジルも視野に入れながら調査を進めています。既に販売拠点はありますが、現地供給というニーズも出てきており、今後も将来の市場を見据えながら積極的な事業展開を図っていきます。

戦略投資と回収

今後、中国市場の拡大が見込まれる中、需要地での生産が最適地生産との考えのもと、引き続き中国の生産体制を強化していきます。しかし、生産体制が強化されればすぐに売上高が増加するわけではなく、やはりお客様へ適切に製品や技術をご提案していく仕組みが必要です。そのために現在19の販売拠点がありますが、これを早期に30拠点、2014年までには60拠点と、急ピッチで販売網の拡充を進める計画です。

一方、間接販売を中心に拡充させるという選択肢もあります。しかし私たちTHKは、お客様が使用環境に応じて、どのような製品を、どのように使ったらいいのかというきめ細やかな提案をしていくことがトップメーカーとしての責務だと考えていま

す。従って、私たちがお客様の近くで直接、販売やサービスのできる拠点を増やし、中国のお客様によりご満足いただける体制を強化していきたいと考えています。また、私たちが直接お客様と接するということは、回収リスクの低減にもつながります。

さらに中国では、この2010年4月に遼寧省大連市のTHK(中国)本社内に、海外初となる研究開発部門を立ち上げました。成果が見えてくるのは数年後になるかもしれませんが、現地のニーズを的確に捉え、大きな成果を出してくれるものと期待しています。

中長期的な戦略: 新規分野への展開

次代に向けた成長の柱の構築

グローバル展開とともに成長戦略の柱である新規分野への展開においても、今後様々な取り組みを加速させていきます。

1つ目は従来から進めている自動車関連分野です。この分野を担当するFAI事業部では、自動車の足回り機構の製品を中心とした事業を展開してきました。今後は、この製品を基軸に事業展開を図りつつ、自動車の各機構の電動化が見込まれる中、THKの直動システムをさまざまな機構でご採用いただけるよう、さらに活動を強化していきます。2009年度に開発体制を自動車の機構ごとに分けましたが、それぞれの専門部隊から様々なアイデアがあがってきており、今後積極的にアイデアを具現化していきたいと考えています。

2つ目は住宅分野を担当するACE事業部です。世の中の災害対策に対する意識が高まる中、免震装置の注目度が高まっています。このような環境下で今後はさらなる採用数の増加に向け、コスト面での検証も徹底していきます。また、ホームオートメーション関連機器への採用の増加にも取り組んでいきます。

3つ目は昨年スタートさせたIMT事業部です。設備関連の電動化が進む中で、THK製品の特長を活かした電動アクチュエータを開発・提案していきます。また、IMT事業部で取り扱う電動

化部品は、自動車や、生活空間の中で使用される家庭用機器向けでも需要が見込まれます。これらの民生品分野は産業用分野に比べ圧倒的にボリュームが多いため、これらの分野での事業展開も同時に進めていきます。

加えて、THKは現在、各種のロボットならびに関連部品の開発にも取り組んでいます。今後、私たちはロボットと共存する時代を迎えることになると考えており、産業用ロボットだけではなく、私たちの生活空間で活躍するロボットも見据えた開発に取り組んでいきます。

THKの可能性

THK製品が持つ膨大なポテンシャルを鑑みた場合、私たちTHKは、これからも「グローバルの展開」と「新規分野への展開」によってビジネス領域を拡大することで、連結売上高3,000億円の達成はもちろんのこと、さらに長期的な成長を遂げられると確信しています。従いまして、短期的には外部環境の変化に柔軟に対応しながらも、成長戦略を貫いてまいります。その結果、企業価値をさらに向上させ、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待にお応えすることができると考えています。今後とも引き続きご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2010年7月



THK株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博

Business Environment and Performance 事業環境と実績



大久保 孝
取締役
THK (中国) 投資有限公司 総経理
THK (遼寧) 精密工業有限公司 総経理

Q 中国市場の全体の動向は？

A 2008年の秋に起きたリーマン・ショックの影響は、中国市場にも及んでおり、THKの中国における受注も2008年後半から急激に落ち込みました。しかし、先進諸国と比べて中国の回復スピードは非常に早く、2009年10-12月期には過去最高を更新し、その勢いは2010年1-3月期、4-6月期でも止まっておられません。とりわけエレクトロニクス関連や自動車関連などの設備投資が非常に活発になっています。

中国政府の経済対策として、従来の沿岸部だけでなく東北や内陸にも力を入れていることから、THKの受注も全国的に良好になっています。

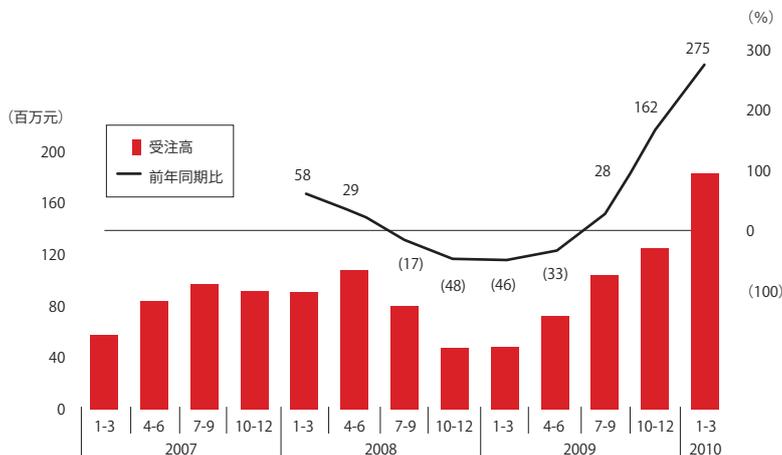
アジアの人口は、実に世界の6割にあたる40億人以上ですが、その中でも中国は世界最大となる13億人を抱えており、その消費力は莫大です。

そのような中、生産現場においては労働力不足により“自動化”がさらに進展しているように感じています。中国をはじめとしたアジア地域における今後の事業展開では、“自動化”が成長の一つの鍵になると考えています。

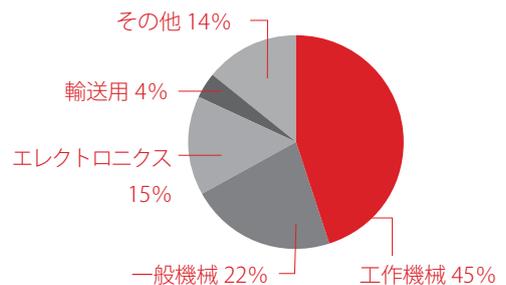
Q これまでの中国における成果は？

A 1990年代から中国展開を開始しましたが、これまでの展開は上手くいっていると認識しています。THKでは、将来の中国市場の可能性を見据えて、中国国内で生産して中国国内で販売するという「需要地における製販一体体制の構築」を2003年から本格化させました。これは他社に比べて先行した取り組みであり、業界の中で中国に生産拠点を有しているのは、現在でも外資系企業ではTHKのみという状況です。また同時に、お客様に密着したサービスの提供を目指して、販売網の拡充を進めてき

THK中国(販社)ベースの受注高



2009年度THK(中国)売上高業種別構成比





木下 直樹
THK(上海) 国際貿易有限公司 総経理

ました。そして現在、THKは中国市場においても、高い市場シェアを有することができます。製販がお互いに十分な意見交換をしながら、一体となって中国市場の開拓が図られていると感じています。

Q 業種別の需要動向は？

A 現在、中国における当社の成長を牽引しているのは工作機械向けであり、受注全体の約5割を占めています。工作機械に採用されているLMガイドは、以前から中国の大手メーカーへ納入してきましたが、新機種、新規顧客への採用が拡大してその数量が増加しています。

また近年、中国政府が掲げている国家プロジェクトとして鉄道事業があり、2020年までに16都市で100路線以上という計画が発表されています。車両やレールなどを加工する工作機械向けや、プラットホームに設置されるホームドア向けなどにおいて、当社製品の

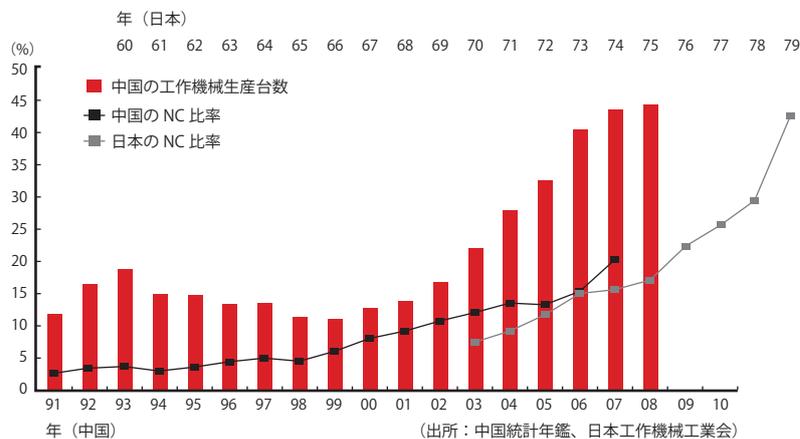
需要が拡大すると考えています。

さらに、今後国家レベルで強化されていくことが見込まれるエレクトロニクス分野向けにおいても、当社製品の需要が拡大していくと予想しています。

Q NC工作機械に関する見通しは？

A 中国で生産される工作機械のうち、NC(数値制御)の付いた高度な工作機械の割合(NC比率)は現在20%を超えた程度だと認識しています。NC工作機械の生産台数はここ2~3年で増加していますが、NC比率は大きく伸びていないと考えています。しかし、中国でも徐々に高機種に移行しているという現況を踏まえ、今後5~6年ぐらいでNC比率が急速に高まることが考えられます。NC化によって、当社のLMガイドやボールねじなどが確実に必要になってきますので、この点から見てもTHKには大きな成長の余地があります。

中国工作機械生産台数とNC比率の推移



Competitive Advantage 競争力

Q 事業体制に関する優位性は？

A 当社の中国における競争力は、前述の通り、「製販一体体制」を有していることにあります。既に19の販売拠点を有し、きめ細やかなサービスをお客様に直接ご提供するとともに、産業用機器関連製品を中国国内の3工場で、輸送用機器関連製品をTHKリズム（広州）で生産することで、幅広い製品群をタイムリーに供給できる体制が整っています。

また、2010年の4月には、今後の市場を見据えて、現地のニーズに対応した製品を開発するため研究開発部門を中国国内に設置し、中国における体制を磐石なものにしていきます。

Q 販売面での優位性は？

A THKは、他社に先行して中国で事業を進めてきましたが、その歴史を重ねる中で現地採用スタッフが着実に育っています。人材を育成するには長い時間が掛かるため、THKが早期に中国展開をスタートさせたことは大きな利点となっています。

現在、そうした人材が営業スタッフとして各拠点できめ細やかなサービスの提供に努めていることが、中国の市場でもTHKがお客様に選んで頂ける大きな理由であると考えています。「いいものを作りたい」というお客様の声が年々増えており、今後は提案力がさらに重要視されてくると考えています。従って、単なるモノ売りではない、THKらしい提案営業ができるよう、日々人材育成に励んでいます。

Q 生産面での優位性は？

A 生産面でも、高品質な製品を作るため、高性能な設備を導入して、「THK」という世界トップブランドに合うグローバル品質のモノづくりに取り組んでいます。

また、受注が急増している現在、この旺盛な需要を確実に取り込んでいくことにより、量産効果が図られています。今後も生産能力を増強するとともに、現有の設備を有効的に活用することにより、投資効率がさらに高められると見込んでいます。

中国の生産拠点



THK（無錫）精密工業有限公司



THK（遼寧）精密工業有限公司



大連THK 瓦軸工業有限公司



THKリズム（広州）汽车配件有限公司

Initiatives Moving Forward 今後の施策

Q 中長期的な目標と施策は？

A THKグループ全体では、連結売上高3,000億円という経営目標を掲げています。私たちは、今後も高い成長が期待されるアジア市場を舞台に活躍し、経営目標の達成に向けて大きな役割を果たしていきたいと考えています。そのために、引き続き中国を中心としたアジア地域における製販一体体制の強化を図っていきます。

まず生産面では、現地生産体制のもとで、コスト競争力のあるグローバル品質の製品を供給していきます。具体的に、コスト面では材料調達先の多様化を積極的に推進するとともに、生産現場でのスキル向上に努め、生産性の向上を図っていきます。

販売面では、拠点の拡充をさらに推進します。現在中国では19拠点を有していますが、早期に30拠点、2014年までには60拠点まで拡充する考えです。同時に、有力な代理店との関係強化を図りながら、地域密着型の展開を目指していきます。

また、THKではFAI事業部を中心に輸送用機器関連事業を展開していますが、アジア地域においてもFAI事業部と協同して自動車業界へ積極的なアプローチを図っていきます。

Q 2010年度の施策は？

A 2010年度においても中長期的な戦略に基づいて各施策を着実に遂行します。とりわけ販売網の拡充と人材教育に注力します。販売網の拡充では、約10拠点を新設する計画です。また、人材教育については、現在、日本から営業スタッフを招引して同行営業を行っていますが、現地社員一人ひとりのスキルアップをさらに促進していきます。

また、2010年には研究開発部門をTHK中国の本社内に立ち上げ、生産や販売を含めTHKの技術力をさらに磨きあげて、高付加価値な製品を提供していきます。

2009年は世界経済の低迷により、苦しい時期を経験しました。しかし、苦しい状況でも積極的に活動した成果が現在、如実に表れてきています。中国は

今、驚くような早さで変化しています。街ゆく人々の服装が変わり、公共的な施設等も勢いを増して発達しています。日本から派遣された営業スタッフも、中国を中心とするアジア市場の成長性の高さを肌で感じ取っているようです。現地で働く一人ひとりがこのポテンシャルの高い市場で活動しているというプライドを持ち、一丸となって目標の達成に向けて邁進していきます。

中国での販売・生産体制の強化

- 販売拠点
- 新規開設予定

(2010年5月時点)

THKリズム広州

広州 ● 深圳

THK 中国

● 瀋陽

● 北京

● 天津

● 大連

● 大連 THK

● THK 遼寧

● 濟南

● 青島

● 西安

● 南京

● 蘇州

● 上海

● 杭州

● 寧波

● 武漢

● 成都

● 重慶

● 廈門

[地域別の概況]

日本 JAPAN

事業環境と業績概要

- 売上高は前期比36%減の702億円になりました。
- 期の前半は、実体経済の低迷が全世界的に継続する中、設備投資が低調に推移し、需要が大幅に減少しました。
- 期の後半になってエレクトロニクス向けを中心に需要が回復に向かいましたが、前半の落ち込みが大きかったことなどから減収となりました。

販売面

- 主力の資本財メーカー向けの需要が減少する中で、自動車部品、免震・制震装置などの新規分野の開拓に、より一層注力しました。
- 営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1活動」を継続的に推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。具体的には、製品特性のアピールだけでなく、お客様の問題解決の手段としてTHK製品の採用を図る提案営業を積極的に推進しました。

生産面

- 期の前半は稼働が落ちる中で、需要回復期に備え生産現場における教育・研修により、スキルと生産性の向上に努めました。
- 期の後半においては、需要が回復する中で混乱無く生産を増加させ、着実に売上高の増加に繋げることができました。

全般

- 厳しい経営環境下でより一層の費用の抑制に努めるとともに、来るべき「リバイバルステージ」での大いなる飛躍に向けて、損益分岐点売上高を引き下げて収益力を高めるべく、2009年4月に部門横断的なプロジェクトである「P25プロジェクト」を立ち上げました。各機能軸でのムダやムラがないかを徹底的に調査し、改善策を講じることで、経営基盤の強化に努めました。

09年度
(実績)

取り組み

販売面

- 資本財メーカーの海外生産の増加が見込まれる中、国内ではこれまで培った提案力を活かして、新規分野における取引拡大に、より一層注力していきます。
- 製品面では、あらゆる分野での電動化が進展する中でアクチュエータの採用増加に努めていきます。

生産面

- 09年度に実施した生産性の向上に向けた各種取り組みの成果を活かし、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げていきます。

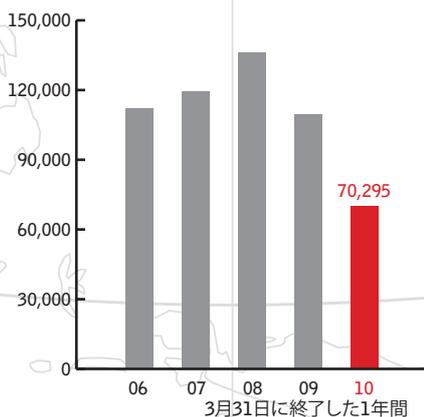
全般

- 引き続き「P25プロジェクト」を推進し収益力の向上を図ることで、経営基盤の強化に努めています。

10年度
(計画)

取り組み

売上高
(百万円)



拠点一覧

国 内	販売拠点	49
	生産拠点	15
	商品センター	3

グループ企業一覧

2010年3月31日現在

- ・THK 株式会社
- ・THKインテックス株式会社
- ・トークシステム株式会社
- ・株式会社ベルデックス
- ・THK 新潟株式会社
- ・株式会社リズム
- ・株式会社リズム九州
- ・株式会社リズムエル
- ・株式会社エルツール
- ・株式会社エルトレーディング
- ・株式会社エルエンジニアリング

※株式会社リズムはTHKリズム株式会社に、株式会社リズム九州はTHKリズム九州株式会社に、それぞれ2010年6月に社名変更

アメリカ THE AMERICAS

事業環境と業績概要

- 売上高は前期比38%減の145億円になりました。
- 2008年秋以降の経済環境の悪化を受けて期の前半は需要が減少する中で、新規分野、新規顧客の開拓に努めました。
- 期の半ばになって輸送用機器向けが回復に向かい、エレクトロニクス向けも期の後半には回復に向かいました。しかし期の前半の落ち込みが大きかったことに加えて、為替が円高で推移したことなどから、減収となりました。

09年度
(実績)

取り組み

販売面

- 既存顧客向けの需要が減少する中で、引き続き新規分野の開拓に加え、製品面ではユニット製品の拡販を進めました。
- 「TAP1活動」の推進による営業スキルの向上や、エンジニアスタッフとの同行訪問などにより販売力の強化に努めました。

- より効率的な販売網を構築するため、中西部地区の営業管理体制の見直しを進めました。

生産面

- 既存製品の生産効率をさらに高め、生産品目の拡充を図るとともに、厳しい環境下でより精緻な管理のもと徹底した製造原価の低減に取り組みました。

10年度
(計画)

取り組み

販売面

- 代理店の販売網をさらに有効活用し効率を高めるべく、販売網の再構築を図ります。また、景気の変動や顧客の動向に大きく左右されない事業構造とするため、輸送用機器向けの取引拡大をはじめ、新規分野の開拓をより一層促進していきます。

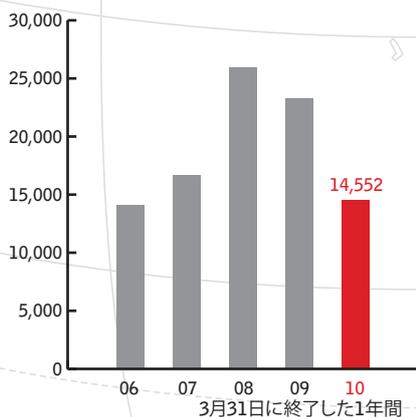
- 単体からユニットでの納入へと顧客ニーズが変化している中で、ユニット製品の拡販を進めていきます。

生産面

- 受注の増加時にもLMガイドを安定供給できる体制を整えるとともに、ユニット製品においても生産量の拡大を図っていきます。

- 円高及び輸送コスト等を踏まえ、現地調達や内製化を推進することで、コスト競争力を強化します。

売上高
(百万円)



拠点一覧

アメリカ	販売拠点	10
	生産拠点	2
カナダ	販売拠点	1
メキシコ	販売拠点	1
ブラジル	販売拠点	1

グループ企業一覧

2010年3月31日現在

- ・THK Holdings of America, L.L.C.
- ・THK America, Inc.
- ・THK Manufacturing of America, Inc.
- ・Rhythm North America Corporation

※Rhythm North America Corporationは2010年6月にTHK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.に社名変更

ヨーロッパ EUROPE

事業環境と業績概要

- 売上高は前期比49%減の126億円になりました。
- 欧州でも2008年秋以降の経済環境の悪化を受け、期の前半は需要が減少する中で、新規分野、新規顧客の開拓に努めました。
- 期の半ばになって自動車向けが回復に向かい、一般機械向け及びエレクトロニクス向けも期の後半にかけては持ち直しの動きが見られましたが、期の前半の落ち込みが大きかったことに加えて円高が進んだことなどにより減収となりました。

09年度
(実績)

取り組み

販売面

- 既存顧客向けの需要の調整が続く中で新規分野の開拓や代理店の取引拡大を積極的に推進するなど、新たな収益機会の創出に取り組みました。
- 新規分野では、航空機関連、鉄道関連、自動車関連、エネルギー関連などの業界へのアプローチを図りました。

生産面

- 地域内の需要が減少する中で安定的かつ短納期の製品供給を目指した生産管理体制を構築するとともに、生産品目の拡充を図り、現地生産比率の向上による稼働率の維持に努めました。

10年度
(計画)

取り組み

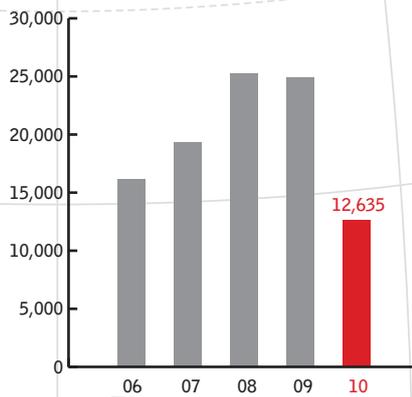
販売面

- 主力の一般機械向けなどで既存顧客の深耕や新規顧客の開拓を進めながら、需要の増加が見込まれる航空機関連や鉄道関連などの新規分野の開拓に注力していきます。
- DIN規格(Deutsche Industrie Normen:ドイツ工業規格) ボールねじのラインナップを拡充し、拡販を図っていきます。

生産面

- 現場スタッフのスキル向上や設備稼働率の徹底管理によりさらなる生産性の向上に努めます。
- 材料調達先の多様化を推進し、また仕入単価の低減や材料在庫の削減を図りながら、変動費の抑制に取り組みます。

売上高 (百万円)



3月31日に終了した1年間

拠点一覧

ドイツ	販売拠点	4
イギリス	販売拠点	1
アイルランド	生産拠点	1
イタリア	販売拠点	2
スウェーデン	販売拠点	1
オーストリア	販売拠点	1
スペイン	販売拠点	1
フランス	販売拠点	1
	生産拠点	1
トルコ	販売拠点	1
チェコ	販売拠点	1
オランダ	販売拠点	1
ロシア	販売拠点	1

グループ企業一覧

2010年3月31日現在

- ・THK Europe B.V.
- ・THK GmbH
- ・THK France S.A.S.
- ・THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- ・PGM Ballscrews Ireland Ltd.

アジア ASIA

事業環境と業績概要

09年度
(実績)

取り組み

- 売上高は前期比17%減の178億円になりました。
- 先進各国と同様に2008年秋以降の経済環境の悪化を受け、期の前半は需要が減少しました。
- 期の後半になって、中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けなどが急激に回復に向かいましたが、前半の落ち込みが大きかったことから減収となりました。

販売面

- 中国では、販売網の拡充を進めるとともに、既存顧客における潜在需要の掘り起こしや、主力の工作機械向け以外の新規顧客の獲得を積極的に推進しました。
- 台湾では、主力の工作機械向けを中心に既存顧客向けの需要の調整が続く中で、エネルギー関連などの新規分野の開拓を積極化しました。

生産面

- 各工場において、需要回復期に向けて柔軟な対応ができる準備を進めるとともに、生産現場でのより一層のスキル向上に努め、生産性の向上を図りました。

10年度
(計画)

取り組み

販売面

- 中国では、旺盛な需要を取り込むべく、引き続き急ピッチで販売網の拡充を図ります。
- 主力の工作機械向け以外の新規顧客の開拓にも継続的に取り組みます。
- 台湾では、需要が見込まれるクロスローラーリング、免震テーブル、ボールねじ、ユニット製品などの拡販に取り組みます。また、拡販に向けて、技術セミナーの実施などに加え、太陽光発電関連やLED製造装置関連へのアプローチを図ります。
- その他アジア地域では、シンガポール、タイ、インドなどの既存市場の深耕に取り組みるとともに、インドネシア、ベトナム、フィリピンなどの新規市場の開拓も進めていきます。

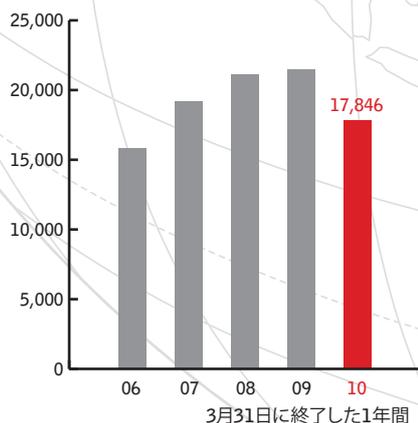
生産面

- 需要が増加する中、4班3直体制を活かして、生産量の拡大に努めていきます。
- 各生産工場では、生産品目の多様化を図るとともに、コスト競争力を高めるべく、加工改善によるコスト低減や材料調達先の多様化を推進します。

その他

- 現地のニーズに即した製品開発に向けて、海外初となる研究開発部門をTHK(中国)本社内に設置します。

売上高
(百万円)



拠点一覧

中国	販売拠点	19
	生産拠点	4
台湾	販売拠点	3
	生産拠点	0
シンガポール	販売拠点	1
インド	販売拠点	1
タイ	生産拠点	1
韓国	販売拠点	14
	生産拠点	2

グループ企業一覧

2010年3月31日現在

- ・THK TAIWAN CO., LTD.
- ・THK(中国)投資有限公司
- ・THK(上海)国際貿易有限公司
- ・大連THK 瓦軸工業有限公司
- ・THK(無錫)精密工業有限公司
- ・THK(遼寧)精密工業有限公司
- ・Beldex KOREA Corporation
- ・THK LM SYSTEM Pte. Ltd.
- ・リズム(広州)汽车配件有限公司
- ・THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.
- ・三益THK 株式会社

※リズム(広州)汽车配件有限公司は2010年6月にTHKリズム(広州)汽车配件有限公司に社名変更

[新規分野の概況]

ACE事業部

可能性の広がるTHKの免震・制震技術

ACE (Amenity Creation Engineering) 事業部は、2001年の発足以来、「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していきこう」をコンセプトに、THK独自の「ころがり」化技術を活かし、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を開発・販売するとともに、ホームオートメーション関連機器への採用の増加にも取り組んでいます。

THKの免震・制震装置の特長は、LMガイド、ボールねじ等のTHKの基本技術を応用することで、高層ビルから戸建住宅、社寺建築等の歴史的な構造物まで、様々な建築物に十分な効果を発揮できる幅広い製品ラインナップを揃えていることです。

また近年、企業のBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) に対する意識が高まる中、THKは独自の免震・制震技術のノウハウを応用し、PCやサーバーなどの事業資産を地震の被害から守る免震テーブルを販売しています。この免震テーブルは既存の製品に比べ、地震が発生した際に、ねじれや浮き上がりの無い安定した動きをする高性能な製品となっています。

2009年度については、引き続き採用数の増加に向けて、住宅関連の展示会場などで免震体験車を導入した積極的なPR活動を展開しました。その他、企業向けのサーバー用免震テーブルでは、THK製品の優位性を強調した積極的な販売活動を実施しました。

その結果、THK独自のころがり化技術を採用した免震装置ならびに制震装置の知名度が上がり、採用実績を着実に増加させることができました。



BCP 関連製品のニーズ拡大と普及・販売活動の強化

世の中での災害対策に対する意識が高まる中、免震・制震装置の需要は長期的に増加していくものと考えられます。ACE事業部では需要を取り込むべく、引き続き設計事務所やハウスメーカーなどにTHKの免震・制震技術の優位性をPRしていきます。また、一般消費者の方々に対しても、免震・制震装置導入の重要性やTHKの優れた技術・製品をご理解いただくため、従来のセミナー開催等の普及活動に加え、免震体験車をさらに有効活用した販促活動を実施していきます。加えて、企業のBCPに関するニーズが一段と高まる環境のもと、サーバー免震や機器免震などの“部分免震”の拡販にも注力していきます。



FAI事業部

輸送用機器関連事業の収益拡大に向けて

FAI(Future Automotive Industry)事業部は、THK 製品の自動車部品としての採用拡大を目的に1999年に発足しました。同事業の主力製品であるアルミダイカスト一体成形のリンクボールは、従来のスチール製に比べ軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現しています。燃費の向上が求められる中で、国内外の大手自動車メーカーから高い評価を受けています。

また、2007年には、優れた鍛造技術を持つ株式会社リズムを連結子会社化しました。現在、FAI事業部ではリズムを加え、輸送用機器関連事業として一体となった事業展開を図っています。リズムとのさらなるシナジーを追求し、世界の自動車市場の変化に対して、迅速かつ的確に対応することで、存在感のあるサプライヤーとなることを目指しています。

リズムとのシナジーの追求

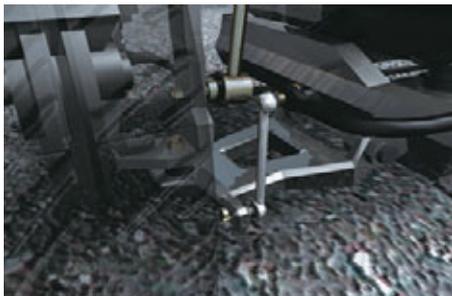
輸送用機器関連事業を取り巻く環境としては、中長期的には自動車の生産地域の拡大と新興市場での需要の増大が見込まれます。また、世界的な環境保全ニーズの高まりとともに、自動車の軽量化、省エネルギー化がますます進んでいくことが考えられ、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及が進んでいくことが予想されます。こうした中で、採用数の一層の増加に向け、リズムとの相乗効果をさらに高めるべく取り組んでいます。

これまでの具体的な成果として、【管理面】では、管理機能をリズム本社に集約したことで、従来より多くの受注を少ない人員で対応することが可能となり、採用拡大のスピードを高める体制を構築することができました。【販売面】では、国内外の完成車メーカーとの取引があるTHKの販路を活かしたリズム製品の提案を実施しました。その結果、現在では引き合いが増



加し今後の受注増への足がかりを作ることができています。また、海外における支店の統合やスタッフの連携強化等も図っています。【生産面】では、リズムの本社工場(浜松)と中国工場(広州)でTHK製品であるリンクボールの生産を開始しました。LMガイドのトップメーカーであるTHKの持つ高い生産技術力に加え、自動車部品メーカーのリズムならではの生産管理手法などによって、よりコスト競争力のある生産が可能になりました。【技術面】では、リズム、THKの技術交流を促進すべく分科会を設置しました。ここでは、リズムが持つ鍛造技術をTHKのコア製品であるLMガイドの生産へ応用させるなど、今後、民生品分野での採用拡大に向けて、LMガイドのコスト競争力を高める活動を実施しています。

このように管理、販売、生産、技術、それぞれにおいてリズムとTHKのシナジーは顕在化しています。加えて、2010年6月には、連携をより一層強化すべく、リズムの商号を「株式会社リズム」から「THKリズム株式会社」に変更しています。今後もシナジーの顕在化に向けた取り組みをより加速させることで、輸送用機器分野における収益性を向上させるとともに、LMガイドの採用の増加を図っていきます。



IMT事業部

コンポーネンツ・ビジネスへの躍進

IMT (Innovation Mechatronics Technology) 事業部は、2009年6月に、今後大きな市場の拡大が見込まれる電動アクチュエータ事業と、THKグループのユニット品事業の拡大を目的として創設されました。THKの研究開発の中心である東京都大田区のテクノセンターを拠点として、製品企画・営業サポート・技術サービス・設計業務・技術情報の集約や生産管理などを行っています。

近年、半導体製造装置や液晶製造装置などの産業用機械において、高精度化や短納期化といったニーズが高まっていることから、機械要素部品においても単品から複合品へと製品ニーズが移り変わっています。また、今後は産業用機械のみならず、生産ラインなどにおける電動化の一段の進展も見込まれています。

電動アクチュエータ、 ユニット製品の採用拡大に向けて

こうした事業環境の中、IMT事業部は、THKの持つ「独創的な発想と独自の技術」を活かして、市場開拓に取り組んでいきます。まずは産業用機械への電動アクチュエータおよびユニット製品の採用拡大を図っていきます。さらに、生産ラインにおいて、エネルギー効率の飛躍的な改善と自由度の高い制御を可能にする電動アクチュエータを積極的に拡販していきます。また、フィットネス機器や介護機器などの生活環境機器分野においても多様な需要が存在していると考えています。IMT事業部では、こうした需要を顕在化して収益拡大に繋げられるよう、各種用途に合わせた多種多様な電動アクチュエータを積極的に開発し、市場の開拓を図っていきます。

さらにTHKでは将来の収益の柱を築くべく、5年先、10年先を見据えた長期的な観点から、ヒューマノイドロボットの開発にも取り組んでいきます。

電動アクチュエータシリーズ



エコノミーシリーズ



コンパクトシリーズ



ユニバーサルシリーズ



スーパーFAシリーズ



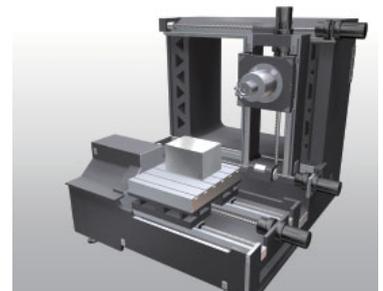
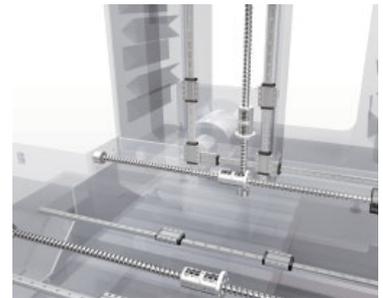
クリーンシリーズ



リニアモータシリーズ

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。このLMガイドは、メカトロニクス産業に不可欠な機械要素部品として様々な産業で使用されています。そのほか「ボールスプライン」、「ボールねじ」をはじめとする機械要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。

LMガイド



工作機械（マシニングセンタ）での使用例

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く” “正確に” 動かすため、“すべり”を“ころがり”化する機械要素部品です。1996年に開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」に加え、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入しさらなる用途拡大に努めています。リテーナとはボールやローラーを保持、案内する樹脂部品です。このリテーナの採

用によって、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現できました。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。

ボールねじ

ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動に効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの長寿命化、低騒音化、高速化に大きく貢献することが可能となりました。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機、プレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。



半導体製造装置 (ダイシングソー) での使用例

アクチュエータ

アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイム短縮のニーズが高まる中、モジュール化されたアクチュエータは、設計や組立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションのアクチュエータを取り揃えています。



医療用機器 (CTスキャナ) での使用例

ボールスプライン

ボールスプラインは、1971年、THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなりかつトルク伝達が可能となった、それまでにはない画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボットや医療機器、チップマウンタなど様々な機械に使用されています。



入浴介助装置での使用例

クロスローラーリング

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができます。さらに、直交配列したローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ）やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの間接部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、マニピュレータ回転部、精密ロータリーテーブル、医療機器、計測器、半導体製造装置など、各種機械の回転部分に使用されています。



産業用ロボットでの使用例

リンクボール

リンクボールは、主に自動車部品として利用されている特殊軸受です。球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形した後シャック部を特殊溶接する、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を発揮し、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を可能としています。日本、北米、欧州の大手自動車メーカーにおいて、自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く採用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。



自動車での使用例

THKリズムの製品

2007年にTHKグループに加わった株式会社リズム（現THKリズム株式会社）ではステアリング、サスペンション、ブレーキ、エンジン、トランスミッションなどの関連部品を生産・販売しています。現在、冷間鍛造を柱にしたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大しています。これらの製品は、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品であり、THKリズムでは、「ゼロ保証=重要不具合ゼロ・納入不具合ゼロ」を掲げて市場の要求に対応し、より安全かつ快適な自動車の生産に貢献しています。



産業の発展に貢献するTHKの製品開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する。」との経営理念のもと、1971年の設立以来、創造開発型企業として様々な製品を開発し産業の発展に貢献するとともに、成長の源泉である技術力を着実に蓄積してきました。

1972年、世界ではじめてLMガイドの製造・販売を開始して以来10年以上、THK製品は主に工作機械に使用されてきました。その間、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発してきました。1990年代に入り、THK製品を採用する産業は、半導体製造装置、産業用ロボットなどへと広がり、ここでもお客様の使用用途や使用環境に適した製品を開発してきました。

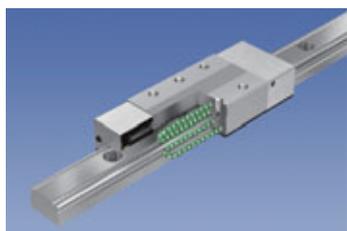
また1996年には、長期メンテナンスフリーを実現したボールリテーナ入りLMガイドを他社に先駆けて開発しました。回転ベアリングにおけるリテーナ技術は既に確立され

ていましたが、リテーナが直線上と曲線上の2種類の動きをする必要がある直線運動案内においては、耐久性を維持するリテーナを開発することは非常に困難とされていました。しかしTHKはその課題を克服。長期メンテナンスフリーを実現するとともに、工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化などにも大きく貢献するとともに、さらなる用途を拡大することができました。そして現在では、LMガイドのみならず、ボールねじ、ボールスプラインやLMガイドとボールねじを組み合わせたユニット品においてもリテーナシリーズの拡充を図っています。

2009年度の開発製品 ～ E³コンセプトの具現化

現在THKの研究開発活動では、独創的な発想と独自の技術を活かしながら、Ecological、Economical、Endlessをキーワードとした「E³コンセプト（キュービックE コンセプト）」

2009年度の主な開発製品



超重荷重／高剛性LMガイド
SVR/SVS形

ボールリテーナ入りLMガイドのさらなるラインナップの拡充として、超重荷重、高剛性ガイド“SVR/SVS形”を開発しました。超重荷重と高剛性の実現はもとより、新開発のプロテクタを装着することで、工作機械等における厳しい使用環境下での防塵性能の向上を図り、長期にわたるLMガイドの性能維持を可能としました。



ミニチュアボールスプライン
LT-X形

従来型のリニアブッシュと同じ寸法を採用し、置き換えを容易にした製品です。置き換えにより、ボールスプラインの大きな特徴である一軸使用が可能となり、装置の大幅な省スペース化（容積：従来比80%）と長寿命化を実現しています。また耐食性に優れたステンレス鋼を採用しているため、クリーン環境での使用にも適しています。



リテーナ入り ボールスプライン
SLS/SLF形

世界初となるボールリテーナ入りのボールスプラインを開発しました。より滑らかな動作を可能にするとともに、ボールリテーナの特徴である長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現しています。

をメインテーマに掲げ取り組んでいます。このテーマのもと、2009年度は、さらなる用途拡大に向けて開発スピードの向上を図るとともに、5年後、10年後を見据えた独創的かつ魅力的な製品の開発を進めました。

その結果、2009年度も新たな用途開拓に結びつく製品を開発することができたと考えています。

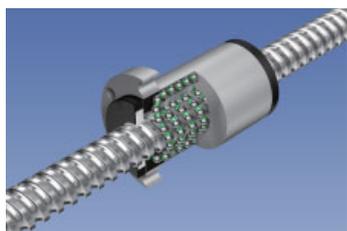
次世代を見据えた研究開発体制の構築

技術本部では2009年6月、開発効率を高め、さらなる用途拡大を促進すべく、組織変更を実施しました。従来の要素部品・ユニット関連の開発を担う「技術開発統括部」に加え、新規分野向けの開発部門である「事業開発統括部」を新設しました。特に自動車部品に関しては、開発体制を自動車の機構ごとに分けたことでより効率的な開発が可能になりました。また顧客のニーズに対してタイムリーな技術支援を行う「応用技術統括部」が技術本部に加わりました。

現在、技術開発統括部であるテクノセンター（東京都）では、ユニット事業の拡大を図るべく設立されたIMT事業部を含め、約200名のスタッフが研究開発活動を推進しています。

2010年度の活動方針と施策

2010年度も新たな研究開発体制のもと、さらなる用途拡大に向けた効率的な製品開発に努めていきます。具体的には、顧客利便性を追求するとともに、より生産性と品質を考慮した設計を推進していきます。また、基本開発と応用開発を同時に進行させることで早期の収益化を実現できる製品の開発に取り組んでいきます。さらには、グローバル規模で開発力を強化する中、海外初となる研究開発部門をTHK（中国）本社内に設置し、現地ニーズに対応した製品開発を積極的に進めていきます。



ボールリテーナ入り ボールねじ
SBKH形

従来品に比べ約2倍の動定格荷重と分速92メートルという高速使用を可能にしたボールねじで、油圧シリンダの置き換えに適しています。油圧駆動をSBKH形をはじめとしたボールねじを用いて電動化することで、環境に優しく、省エネルギー化に貢献します。



クリーンアクチュエータ
CTH形

優れた運動性能を実現するとともに、長期メンテナンスフリーを実現したアクチュエータです。独自開発のシール機構と、全面カバーの採用により、秒速2メートルの高速駆動時でもクリーン度クラス4 (ISO14644-1) を達成できます。今後は、半導体製造装置や大きな市場拡大が期待される二次電池製造ラインでの採用増加を図っていきます。



リニアモータアクチュエータ
KLM12形

高さがわずか13.5ミリメートルの小型アクチュエータです。リニアモータの採用により小型ながら最大ストローク300ミリを実現するとともに、1キログラムまでの積載を可能とし、組み立て装置や搬送装置など幅広い用途への採用が期待できます。

THKでは、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを強化していくとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどを含めた内部統制システムの充実にも努め、長期安定的に株主利益の最大化を図れる企業となることを目指しています。

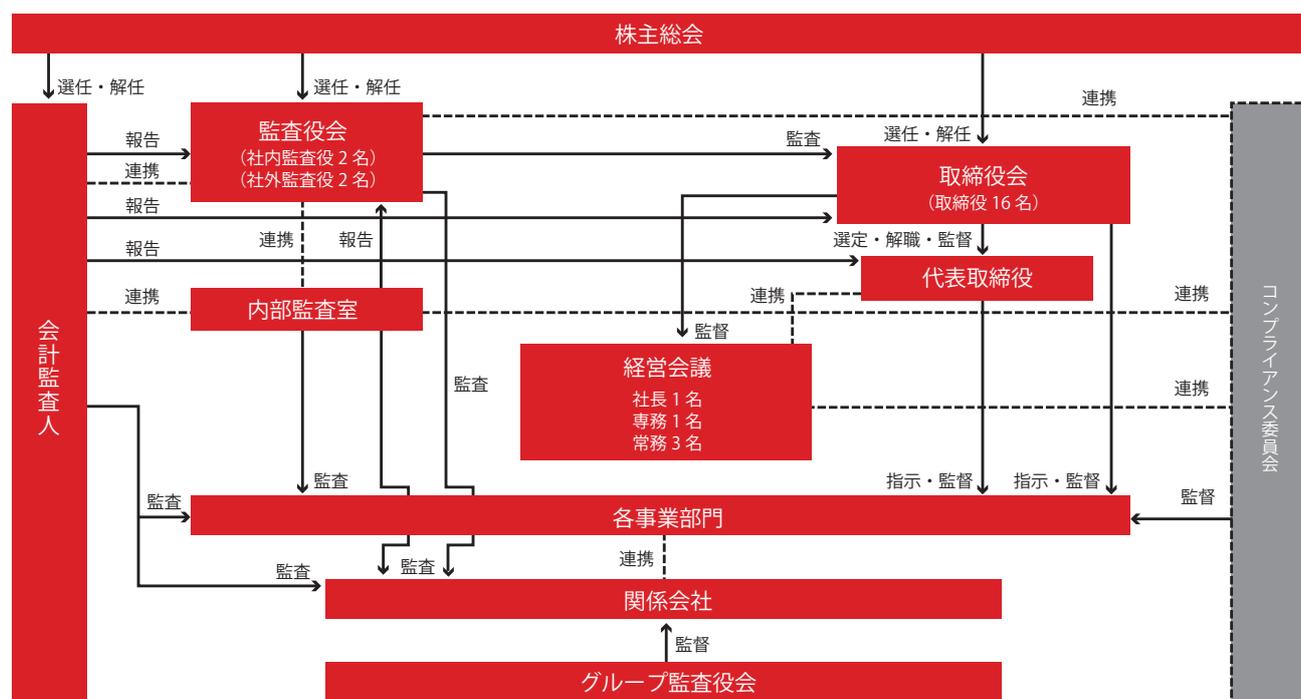
コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主利益の最大化の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことです。経営組織としましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため経営会議を設置しています。経営会議は、取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取した上で議論を行い、情報と論点の整理を行っています。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っています。監査役4名（うち社外監査役2名）で構成する監査役会では機能強化による監督機能の充実にも努めています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

THKでは、他社との厳しい競争や顧客のニーズの高度化が進む経営環境下において顧客の視点に立った製品・サービスを開発・提供していくためには、生産、販売、品質管理等の使用人を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行することが重要であり、こうした取締役が経営の重要事項の決定に関与すべきと考えています。そのため現時点では、社外取締役は選任していませんが、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年としています。

また、経営監督機能と業務執行機能を分離させるため、役付取締役は担当業務を有さないものとし、監督機能の独立性を確保しています。加えて、使用人を兼務している取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行うこととしています。



監査役は会計監査人と連携し、随時会計監査人から監査の経過、内容につき報告を受けており、監査の実施状況、結果につき把握するようにしています。また、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づいて、業務執行の忠実性、確実性、合理性、さらには経営効率性を評価すべく、内部監査を恒常的に実施しています。監査役は監査業務に必要な事項を内部監査室所属の職員に指示するとともに、内部監査室と連携して監査手続きを遂行しています。また、当社を含めた国内の全グループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査慣行についての情報を交換しています。

積極的な企業情報開示

THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置づけ、積極的な情報開示、適正かつ公平な情報開示に努めています。

株主総会の運営にあたっては、6月下旬の株主総会集中時期を避け、比較的出席しやすいと思われる6月中旬の土曜日に開催しています。

内部統制システムの構築・強化

THKは法令を遵守し、経営基盤を磐石とするために内部統制の強化を図っています。2006年度に内部統制プロジェクトを立ち上げ、「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、子会社・関連会社を含むグループ全体で進めてきました。2009年度に実施した社内テストにおいては、重要な欠陥は認められませんでした。最終的な評価の結果は、2010年6月に「内部統制報告書」にて内閣総理大臣（関東財務局）に提出し、開示しております。なお、内部統制については、内部監査室に内部統制監査課を設置し、内部統制システムの運用状況の評価を行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課にて評価に基づき運用のさらなる改善を行っております。

コンプライアンス体制の推進

2005年から、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を常設しています。ここではコンプライアンスに関わる方針や規程・規則、教育・啓発プログラムの審議や承認を行うとともに、従業員の法令・社内規程違反や内部通報事案への対応を検討しています。各種事案への対応は委員会のオブザーバーである顧問弁護士との連携をとり、適法・適正な対応を行っております。

また、委員会の下部組織として、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置し、事業所・エリアごとに部会メンバーを選任し、コンプライアンス体制の推進を図るとともに、相談窓口の機能を果たしています。

なお、役員および従業員のコンプライアンス違反を未然に防止し、万一違反が発生した場合に早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報窓口「THKヘルプライン」を設置しています。通報は電話やメールで行うことができ、外部窓口として顧問弁護士への連絡も可能となっています。加えて、日常業務におけるコンプライアンス意識を向上させる目的で、社内教育ツールであるeラーニング上にコンプライアンス教材を掲載しています。

リスクマネジメントの徹底

リスクを全社的に管轄し対応するため、リスク管理室を設置しています。ここではコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、輸出管理、新型インフルエンザ等に関わるリスクについて、それぞれの担当部署で規則・ガイドラインを制定し、教育・研修などを通じて対策を講じています。

THKグループは、機械要素部品メーカーとして世界に先駆けて開発したLMガイドをはじめとする直動システムを通じて産業社会に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継ぐことは、企業の社会的責任であるとの自覚のもとに、生産活動における環境負荷の低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

THKグループ 環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置付け、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組む。
2. 環境に関する法令等を遵守することに加え、グループ内の自主基準を制定するとともに適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図る。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進する。
4. 製造部門での廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進する。
5. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社などに対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携にも努める。
6. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動などによりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進する。

環境取り組み分野と目標

取り組み分野	目的・目標	主な活動項目
省エネルギー	地球温暖化ガス排出量削減	1) エネルギー診断 2) 省エネルギー 3) クリーン・エネルギー使用
省資材・ ゼロ・エミッション	地球環境負荷低減 ゼロ・エミッション達成	1) 材料・部品、副資材の投入管理 (投入原単位低減・歩留り向上) 2) 排出量、最終廃棄物の管理 3) 再使用・リサイクル
リスク物質管理	グループ内生産活動、 商品流通での有害物質の排除・管理	1) PRTR 法規定物質の代替化 2) グリーン調達、購入
環境にやさしい 製品・サービス	LCA(環境負荷算定)に基づく 製品の開発・サービスの提供	1) リテーナ入り製品群拡充 2) 長寿命化、長期メンテナンスフリー性の追求

環境マネジメントシステム

THKグループでは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を国内外の生産拠点で進めています。2009年度はTHK遼寧(中国)において認証取得しました。また、2010年度は、THKリズム広州(中国)とTHK RHYTHM (THAILAND) (タイ)において認証取得に向けて準備をすすめています。

事業所	取得年月日
THK 山形工場	1999年9月10日
THK 甲府工場	2000年12月28日
THK 山口工場	2001年2月2日
THK RHYTHM NORTH AMERICA (米州)	2001年6月13日
THKリズム 本社・御給工場	2001年12月20日
THK 三重工場	2002年9月6日
THKリズム九州	2002年12月20日
THK Manufacturing of America (米州)	2003年7月14日
THK Manufacturing of Europe (欧州)	2004年2月3日
THK 岐阜工場	2004年12月24日
THK新潟	2005年10月21日
THKリズム 引佐工場	2006年12月20日
THK無錫(中国)	2008年1月7日
大連THK(中国)	2008年12月18日
THK遼寧(中国)	2010年1月12日

生産部門での温暖化防止活動

THKグループの生産工場では、生産設備、空調機器、照明設備等の更新時に省エネタイプへの切り替えを積極的に進めています。

国内最大工場の山口工場では、2009年度は、工場の照明(約600基)をセラミックメタルハライドランプに切り替えました。また、高圧変圧器3基を、現時点で商品化されている製品のうちエネルギー消費効率が最も優れているトッランナー変圧器に切り替えました。これらの更新により、消費電力を約19%、年間のCO₂排出量を約172トン削減できる見込みです。また、新設のテ

クニカル工場には、空調設備にインバーターボ冷凍機を採用し、従来設備と比較して消費電力を約9%、年間のCO₂排出量を約15トン削減する予定です。

甲府工場では、蛍光灯118本をLED照明に切り替え、消費電力を約41%、年間のCO₂排出量を3.2トン削減する予定です。

オフィス部門での環境への取り組み

オフィス部門の環境活動を全事業所で取り組んでいますが、比較的規模の大きい本社ビルやテクノセンター(技術開発部門)では、各部署から選出された委員で構成する「環境対策チーム」を設けて、使用電力削減、廃棄物削減、水の使用量削減等に取り組んでいます。

具体的には、クールビズ(夏季冷房温度28度)のスタート、事業所内の過剰な蛍光灯等の削減、昼食時の消灯、FAX・COPY機の複合機への切り替え兼省エネモードの設定(待ち時間の電源OFF)、自動販売機の消灯、水道蛇口への節水装置の取り付け等を行っており、現在これらの活動を全国の営業拠点や関係会社に横展開しています。

地域コミュニケーション

THKでは、事業所の所在する地域への積極的な貢献を心がけています。山形工場では、東根市にて毎年6月に開催される「さくらんぼマラソン大会」のコース清掃活動を実施しています。また「青少年のための科学の祭典」山形大会にクレーンゲームを製作し出展しました。

小牧支店では、「小牧市障害者(児)スポーツレクリエーション」にボランティア参加し2回目となる運営のお手伝いをしました。

応用技術統括部AE部では、全国の当社工場と連絡を取り、工場所在地にある高等学校の要請を受けて、高校1~2年生向けに、当社製品の使用例と職業知識の習得のための出張授業を実施しました。2009年度は三重県、山形県の合計3つの工業高校で実施しました。



インバーターボ冷凍機



トッランナー変圧器



セラミックメタルハライドランプ



マラソンコースの清掃活動

(2010年6月19日現在)



寺町 彰博
代表取締役社長



石井 正道
専務取締役



白井 武樹
常務取締役



寺町 俊博
常務取締役



今野 宏
常務取締役



大久保 孝
取締役
THK (中国) 投資有限公司 総経理
THK (遼寧) 精密工業有限公司 総経理



林田 哲也
取締役
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
PGM Ballscrews Ireland Ltd.
代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe
S.A.S. 代表取締役社長



木内 秀行
取締役
経営戦略室長



桑原 淳一
取締役
FAI 事業部長



坂井 淳一
取締役
品質保証統括部長兼
先端技術情報センター所長



石川 裕一
取締役
営業支援本部長



下牧 純二
取締役
営業本部長



星野 京延

取締役
IMT事業部長



星出 薫

取締役
技術本部長



榎 信之

取締役
生産本部長



神戸 昭彦

取締役
THK Holdings of America, L.L.C.
代表取締役社長
THK Manufacturing of America, Inc.
代表取締役社長



佐藤 吉見

常勤監査役



五十嵐 一則

常勤監査役



渡邊 滸夫

社外監査役



米 正剛

社外監査役

財務セクション

財政状態および経営成績の分析	33
リスク要因	37
連結財務諸表	
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結株主資本等変動計算書	42
連結キャッシュ・フロー計算書	44
セグメント情報	46

■ 業績分析

売上高

2009年度(2010年3月期)においては、期の前半は、2008年の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷が全世界的に継続しました。期の半ばには、各国の経済対策の効果により個人消費に持ち直しの動きが見られました。期の後半にかけては、設備投資も中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に回復に向かいました。

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を基本戦略として掲げております。この基本戦略のもと、このような環境下で「新規分野への展開」の更なる推進や、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。

しかしながら、期の前半に既存顧客向けの需要が大幅に減少したことなどから、国内外各地域で売上高が減少し、当期の売上高は1,153億30百万円(前期は1,792億69百万円)となりました。

売上原価

2009年度は、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しや設備投資の抑制などにより費用の節減に努めました。しかしながら、売上高が大幅に減少したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて6.9ポイント上昇し79.9%となりました。

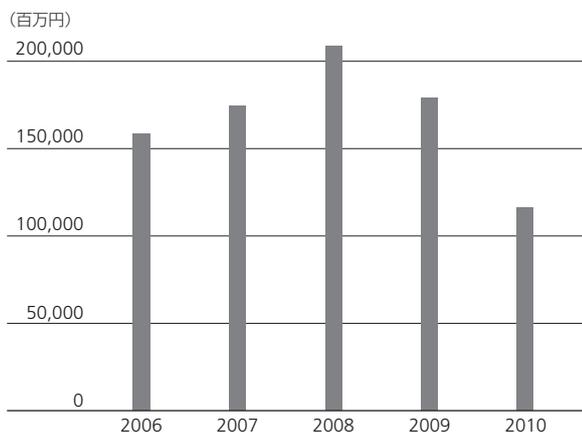
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、その他経費の節減などにより、前年同期に比べて71億19百万円減少しましたが、売上高が大幅に減少したことにより、売上高に対する比率は6.2ポイント上昇し28.4%となりました。

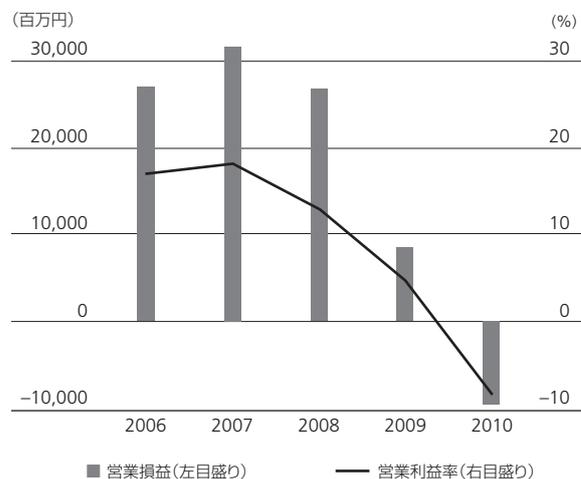
営業損益

これらの結果、営業損失は95億8百万円(前期は85億23百万円の営業利益)となりましたが、期の後半にかけて売上高が増加したことに加え、コストコントロールを徹底したことにより、第4四半期においては5四半期ぶりに営業黒字に転換することができました。

売上高



営業損益／営業利益率



3月31日に終了した1年間

営業外収益、費用

営業外収益は、負ののれん償却額や持分法による投資利益などにより15億86百万円となり、営業外費用は支払利息などにより8億75百万円となりました。これらにより、営業外損益は7億10百万円の収入となりました。

特別利益、特別損失

特別損益は、のれんの未償却残高を一括償却したことによるのれん償却額54億4百万円などにより、57億12百万円の損失となりました。

当期純損益

以上の結果から、当期純損失は143億円(前期は12億4百万円の当期純利益)となりました。

■ 事業の種類別セグメントの状況

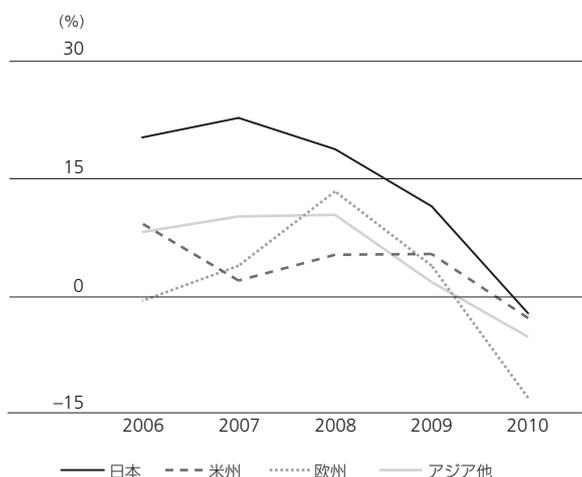
産業用機器関連事業

期の前半は、実体経済の低迷が全世界的に継続する中、国内外ともに設備投資が低調に推移し、需要が大幅に減少しました。一方、期の後半になると、中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に設備投資が回復に向かいました。しかしながら、前半の落ち込みが大きかったことなどから、売上高は前期に比べて596億10百万円減少し847億26百万円となりました。営業利益は、前期に比べて194億52百万円減少し4億81百万円となりましたが、売上高が大きく減少する中でも、コストコントロールを徹底したことなどにより、通期では黒字を確保することができました。

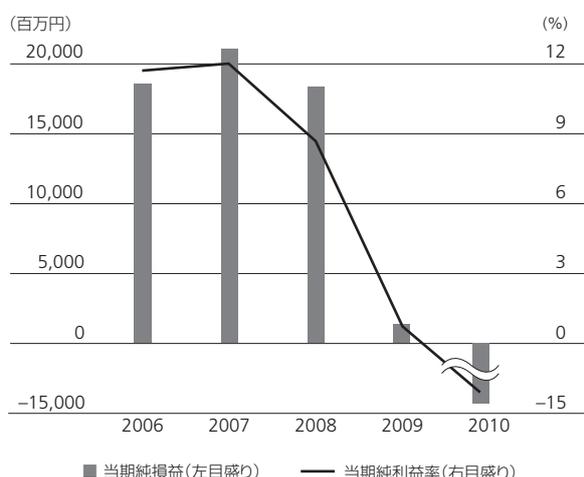
輸送用機器関連事業

期の前半においては、自動車生産台数が落ち込む中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。期の半ば以降は、各国における自動車購入優遇制度などにより自動車生産台数に持ち直しの動きが見られましたが、前半の落ち込みが大きかったこともあり、売上高は前期に比べて43億28百万円減少し306億4百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取組みを継続しましたが、売上高の減少に加え、のれんの償却などにより、営業損益は43億9百万円の損失となりました。

所在地セグメント別営業利益率



当期純損益／当期純利益率



3月31日に終了した1年間

■ 所在地別セグメントの状況

- 日本 -

国内では、期の前半は、企業の設備投資が低迷する中で新規顧客の開拓に努めました。期の後半になってエレクトロニクス向けを中心に需要が回復に向かう中、着実に売上高を増加させましたが、前半の落ち込みが大きかったことなどから、売上高は前期に比べて376億15百万円減少し776億66百万円となりました。また、生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めました。売上高が減少したことなどにより、営業損失は14億76百万円(前期は136億52百万円の営業利益)となりました。しかしながら、第3四半期には営業黒字に転換し、さらに第4四半期は利益額を増加させることができました。

- 米州 -

米州では、期の前半は、需要が減少する中で新規顧客の開拓に努めました。期の半ばになって自動車向けが回復に向かい、エレクトロニクス向けも期の後半には回復に向かいました。しかしながら、前半の落ち込みが大きかったことに加えて、前期に比べて為替が円高で推移したことなどから、売上高は前期に比べて95億11百万円減少し144億10百万円となりました。営業損失は、3億64百万円(前期は13億52百万円の営業利益)となりましたが、期の後半にかけて売上高が増加する中、第4四半期においては、4四半期ぶりに営業黒字とすることができました。

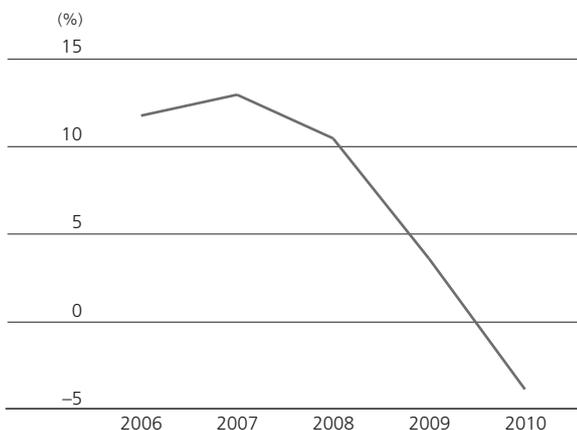
- 欧州 -

欧州でも米州と同様、期の前半は需要が減少する中で新規顧客の開拓に努めました。期の半ばになって自動車向けが回復に向かい、一般機械向け及びエレクトロニクス向けも期の後半にかけては持ち直しの動きが見られました。しかしながら、前半の落ち込みが大きかったことに加えて、前期に比べて為替が円高で推移したことなどから、売上高は前期に比べて124億57百万円減少し124億29百万円、営業損失は15億76百万円(前期は10億48百万円の営業利益)となりました。

- アジア他 -

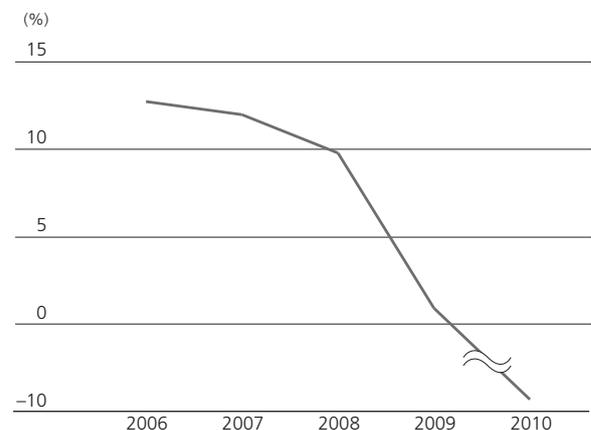
アジア他の地域では、期の前半は先進各国と同様に需要が減少しました。期の後半になって、中国、台湾などの工作機械向けなどが急激に回復に向かいましたが、前半の落ち込みが大きかったため、アジア他の地域における売上高は、前期に比べて43億53百万円減少し108億23百万円となりました。また、売上高の減少に加え、前期に比べて為替が円高で推移したことなどにより、営業損失は5億31百万円(前期は3億21百万円の営業利益)となりました。しかしながら、第3四半期には営業黒字に転換し、さらに第4四半期においては利益額を増加させることができました。

総資産事業利益率 (ROA)



注) 総資産事業利益率は、営業損益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

自己資本利益率 (ROE)



3月31日に終了した1年間

■ 財政状態

資産、負債、純資産の状況

- 資産 -

流動資産は、前期末に比べて80億91百万円増加し1,434億60百万円となりました。現金及び預金は51億36百万円増加しました。また、売上高の回復に伴い売上債権が36億57百万円増加した一方、たな卸資産が23億75百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べて120億67百万円減少し929億14百万円となりました。設備投資を42億7百万円実施する一方、減価償却費が95億8百万円となったことなどにより、有形固定資産が51億59百万円減少しました。また、のれんを一括償却したことなどにより、無形固定資産が81億46百万円減少しました。

これらの結果、総資産は前期末に比べて39億75百万円減少し2,363億74百万円となりました。

- 負債 -

流動負債は、前期末に比べて5億33百万円増加し343億74百万円となりました。売上高の回復に伴い仕入債務が38億3百万円増加した一方、前期の設備投資実施分の支払いなどにより未払金が24億23百万円減少しました。

固定負債は、社債を100億円発行したことなどにより、前期末に比べて109億45百万円増加し397億41百万円となりました。

これらの結果、負債総額は前期末に比べて114億78百万円増加し741億16百万円となりました。

- 純資産 -

純資産は、前期末に比べて154億54百万円減少し、1,622億58百万円となりました。当期純損失が143億円となったことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

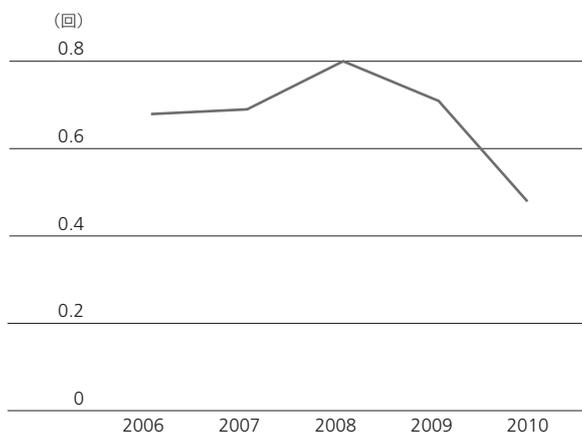
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失145億10百万円、減価償却費97億36百万円、のれん償却額81億29百万円、売上債権の増加34億90百万円、たな卸資産の減少26億99百万円、仕入債務の増加35億42百万円などにより、44億1百万円のキャッシュ・イン(前期は251億92百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の後半および当期に取得した固定資産に対する支払いなどにより、73億22百万円のキャッシュ・アウト(前期は190億78百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

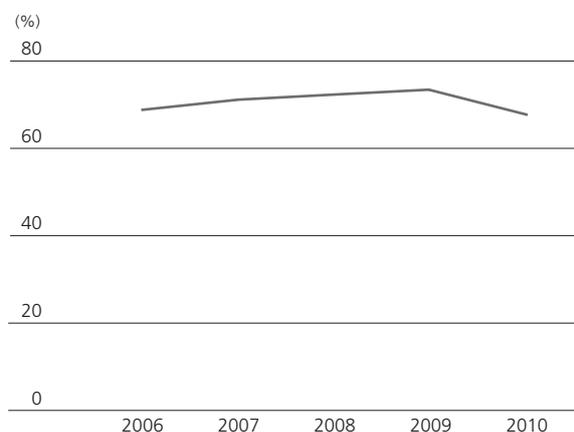
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、配当金の支払額19億89百万円などにより、79億32百万円のキャッシュ・イン(前期は110億30百万円のキャッシュ・イン)となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて51億36百万円増加し、692億66百万円となりました。

総資産回転率



自己資本比率



当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2010年6月21日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、グローバル展開及び新規分野への展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けています。

将来においても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,130	69,266
受取手形及び売掛金	36,808	40,466
商品及び製品	12,510	9,673
仕掛品	4,421	5,475
原材料及び貯蔵品	10,204	9,612
繰延税金資産	2,738	3,507
短期貸付金	2,049	2,000
その他	2,737	3,700
貸倒引当金	△233	△242
流動資産合計	135,368	143,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,031	51,903
減価償却累計額	△23,654	△25,398
建物及び構築物（純額）	27,377	26,505
機械装置及び運搬具	117,265	121,286
減価償却累計額	△79,687	△85,437
機械装置及び運搬具（純額）	37,578	35,848
土地	12,962	12,978
建設仮勘定	3,974	1,860
その他	13,692	13,841
減価償却累計額	△10,582	△11,191
その他（純額）	3,109	2,649
有形固定資産合計	85,001	79,841
無形固定資産		
のれん	8,269	140
その他	1,140	1,123
無形固定資産合計	9,410	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,280	※1 5,225
繰延税金資産	1,635	1,720
その他	5,081	5,263
貸倒引当金	△427	△400
投資その他の資産合計	10,570	11,809
固定資産合計	104,982	92,914
資産合計	240,350	236,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,423	24,226
リース債務	53	48
未払法人税等	363	290
賞与引当金	1,716	1,835
その他	11,284	7,972
流動負債合計	33,841	34,374
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	115	80
繰延税金負債	2,809	3,690
退職給付引当金	4,322	4,796
役員退職慰労引当金	125	141
製品保証引当金	118	95
負ののれん	324	—
その他	980	937
固定負債合計	28,796	39,741
負債合計	62,637	74,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	114,998	98,703
自己株式	△11,351	△11,356
株主資本合計	182,595	166,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	542
為替換算調整勘定	△6,205	△5,738
評価・換算差額等合計	△6,061	△5,196
少数株主持分	1,179	1,158
純資産合計	177,712	162,258
負債純資産合計	240,350	236,374

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	179,269	115,330
売上原価	※1 130,928	※1 92,141
売上総利益	48,340	23,189
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,393	2,357
広告宣伝費	1,495	798
貸倒引当金繰入額	177	34
給料及び手当	12,017	10,559
賞与引当金繰入額	627	632
退職給付費用	353	428
賃借料	2,254	2,127
減価償却費	1,008	927
研究開発費	※1 3,046	※1 3,331
のれん償却額	2,727	2,724
その他	11,716	8,774
販売費及び一般管理費合計	39,817	32,697
営業利益又は営業損失(△)	8,523	△9,508
営業外収益		
受取利息	494	184
受取配当金	64	35
為替差益	—	2
負ののれん償却額	1,063	324
持分法による投資利益	—	221
受取賃貸料	254	274
雑収入	878	543
営業外収益合計	2,754	1,586
営業外費用		
支払利息	118	489
支払手数料	41	—
為替差損	2,431	—
持分法による投資損失	45	—
雑損失	310	386
営業外費用合計	2,948	875
経常利益又は経常損失(△)	8,329	△8,797
特別利益		
固定資産売却益	※2 68	※2 21
雇用調整助成金	—	421
投資有価証券売却益	—	1
その他	4	8
特別利益合計	72	452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 34	※3 1
固定資産除却損	※3 198	※3 172
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	757	203
減損損失	※4 933	—
のれん償却額	—	※5 5,404
一時帰休費用	—	371
その他	171	12
特別損失合計	2,118	6,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,284	△14,510
法人税、住民税及び事業税	3,805	360
法人税等還付税額	—	△380
法人税等調整額	1,123	△152
法人税等合計	4,928	△172
少数株主利益又は少数株主損失(△)	151	△37
当期純利益又は当期純損失(△)	1,204	△14,300

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	44,343	44,342
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	44,342	44,342
利益剰余金		
前期末残高	117,578	114,998
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失(△)	1,204	△14,300
当期変動額合計	△2,653	△16,294
当期末残高	114,998	98,703
自己株式		
前期末残高	△11,347	△11,351
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△11,351	△11,356
株主資本合計		
前期末残高	185,181	182,595
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失(△)	1,204	△14,300
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△2,659	△16,298
当期末残高	182,595	166,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	469	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	398
当期変動額合計	△325	398
当期末残高	144	542
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,302	△6,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,508	467
当期変動額合計	△11,508	467
当期末残高	△6,205	△5,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,772	△6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,833	865
当期変動額合計	△11,833	865
当期末残高	△6,061	△5,196
少数株主持分		
前期末残高	1,999	1,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△820	△20
当期変動額合計	△820	△20
当期末残高	1,179	1,158
純資産合計		
前期末残高	192,953	177,712
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失（△）	1,204	△14,300
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,654	844
当期変動額合計	△15,313	△15,454
当期末残高	177,712	162,258

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,284	△14,510
減価償却費	10,636	9,736
減損損失	933	—
固定資産除売却損益(△は益)	164	152
引当金の増減額(△は減少)	△610	558
受取利息及び受取配当金	△558	△219
支払利息	118	489
為替差損益(△は益)	△390	9
持分法による投資損益(△は益)	45	△221
投資有価証券売却損益(△は益)	21	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	757	203
のれん償却額	2,727	8,129
負ののれん償却額	△1,063	△324
売上債権の増減額(△は増加)	26,169	△3,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△836	2,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,388	3,542
その他	△2,152	△1,292
小計	28,860	5,461
利息及び配当金の受取額	594	258
利息の支払額	△135	△466
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,126	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,192	4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,504	△7,230
固定資産の売却による収入	90	9
投資有価証券の取得による支出	△1,077	△156
投資有価証券の売却による収入	27	1
貸付けによる支出	△2,007	△6
貸付金の回収による収入	682	77
その他	△289	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,078	△7,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△3,857	△1,989
少数株主への配当金の支払額	△30	△28
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	1	—
リース債務の返済による支出	△76	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,030	7,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,825	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,319	5,136
現金及び現金同等物の期首残高	49,810	64,130
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,130	※1 69,266

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,336	34,932	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	144,336	34,932	179,269	—	179,269
営業費用	124,401	39,458	163,860	6,885	170,745
営業利益又は 営業損失(△)	19,934	△4,526	15,408	(6,885)	8,523
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	145,418	31,599	177,017	63,333	240,350
減価償却費	8,151	2,415	10,566	69	10,636
減損損失	933	—	933	—	933
資本的支出	12,320	3,561	15,882	98	15,980

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、産業用機器関連事業が567百万円、輸送用機器関連事業が131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,726	30,604	115,330	—	115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	84,726	30,604	115,330	—	115,330
営業費用	84,244	34,913	119,158	5,680	124,839
営業利益又は 営業損失(△)	481	△4,309	△3,827	(5,680)	△9,508
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	139,703	26,477	166,180	70,193	236,374
減価償却費	7,345	2,328	9,673	63	9,736
資本的支出	3,437	948	4,386	60	4,447

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、産業用機器関連事業の営業利益が494百万円増加し、輸送用機器関連事業の営業損失が13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,281	23,922	24,887	15,177	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	45,945	55	74	5,177	51,253	(51,253)	—
計	161,227	23,977	24,962	20,355	230,522	(51,253)	179,269
営業費用	147,574	22,624	23,913	20,033	214,147	(43,401)	170,745
営業利益	13,652	1,352	1,048	321	16,375	(7,851)	8,523
II 資産	117,888	11,568	11,462	25,409	166,328	74,022	240,350

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が698百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,666	14,410	12,429	10,823	115,330	—	115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19,518	45	20	1,584	21,168	(21,168)	—
計	97,184	14,456	12,450	12,407	136,498	(21,168)	115,330
営業費用	98,660	14,821	14,026	12,939	140,448	(15,609)	124,839
営業損失(△)	△1,476	△364	△1,576	△531	△3,949	(5,559)	△9,508
II 資産	170,606	10,437	12,131	27,262	220,438	15,936	236,374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が480百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	23,266	24,915	21,520	69,702
II 連結売上高(百万円)				179,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.9	12.0	38.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,552	12,635	17,846	45,034
II 連結売上高(百万円)				115,330
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	11.0	15.5	39.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

38ページから50ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営する EDINET
(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) および当社ホームページ
(<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。

連結子会社および持分法適用関連会社

2010年3月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合(%)
THK インテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
株式会社ベルデックス	産業用機器関連事業	東京都	100.00
THK 新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
株式会社リズム*	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社リズム九州*	輸送用機器関連事業	大分県	100.00
株式会社リズムエル	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社エルツール	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社エルトレーディング	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
株式会社エルエンジニアリング	輸送用機器関連事業	静岡県	100.00
THK Holdings of America, L.L.C.	米州のグループ企業の持株会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LM ガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
Rhythm North America Corporation*	輸送用機器関連事業	アメリカ、テネシー州	100.00
THK Europe B.V.	欧州のグループ企業の持株会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	フランス、シャンパーニュ オモンドール市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	98.97
THK TAIWAN CO., LTD.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	台湾、台北市	100.00
THK(中国) 投資有限公司	中国のグループ企業の統括会社	中国、大連市	100.00
THK(上海) 国際貿易有限公司	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK(無錫) 精密工業有限公司	LM ガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK(遼寧) 精密工業有限公司	LM ガイド等の製造	中国、大連市	100.00
Beldex KOREA Corporation	硝子等硬脆板材の加工装置、光学機械器具等の製造・販売	韓国、ソウル市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LM ガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売	シンガポール	100.00
リズム(広州) 汽车配件有限公司*	輸送用機器関連事業	中国、広州市	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送用機器関連事業	タイ、ラヨーン県	100.00
持分法適用関連会社			
三益THK 株式会社	LM ガイド等の製造・販売	韓国、テグ市	33.82

*2010年6月に、株式会社リズムはTHKリズム株式会社、株式会社リズム九州はTHKリズム九州株式会社に、Rhythm North America CorporationはTHK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.に、リズム(広州)汽车配件有限公司はTHKリズム(広州)汽车配件有限公司に、それぞれ社名変更

コーポレートデータ

2010年3月31日現在

会社情報

本社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6
Tel.	03-5434-0300
設立	1971年4月
従業員数	7,559名(連結) 3,336名(単独)
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.com/jp/
監査法人	太陽ASG 監査法人

株式情報

株式

発行する株式の総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主数	23,724名

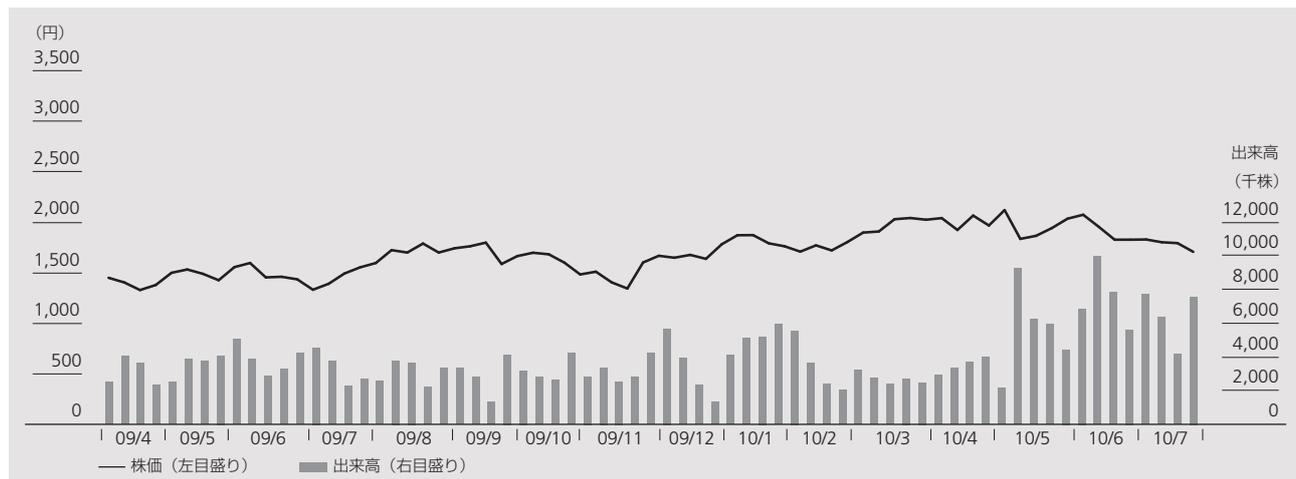
■ 大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,589,144	7.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,842,700	5.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,834,000	5.10
ザチエスマンハットタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	6,596,414	4.92
寺 町 彰 博	5,843,300	4.36
ザチエスマンハットタンバンク385036	5,290,500	3.95
THK株式会社	5,252,060	3.92
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	3,230,045	2.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224	3,205,000	2.39
エフティシー株式会社	2,074,000	1.54

■ 株式の所有者別状況

区 分	株主数(名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
政府及び地方公共団体	1	14,000	0.01
金融機関	70	31,659,130	23.65
金融商品取引業者	30	558,630	0.42
その他の法人	319	4,454,069	3.33
外国法人等	346	67,670,497	50.55
個人その他	22,957	24,248,517	18.12
自己名義株式	1	5,252,060	3.92

■ 株価推移



THK株式会社

〒141-8503

東京都品川区西五反田 3-11-6

TEL. 03-5434-0300

FAX. 03-5434-0305

Web www.thk.com/jp